



2020 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 黒田 武志
(コード番号：3556 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管理本部 副本部長 村井 克至
(TEL 052-589-2292)

招集通知記載事項の一部修正について

当社「第 21 期定時株主総会招集ご通知」の記載事項の一部に修正すべき点がございました。謹んでお詫び申し上げますとともに、本ウェブサイトをもって下記のとおり修正内容をお知らせいたします。なお、修正部分には下線を付しております。

記

【修正箇所 1】

15 ページ

第 2 号議案 取締役 4 名選任の件

(修正前)

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式数
4	たかはし よしたか 高橋 義孝 (1965 年 5 月 31 日生)	1990 年 4 月 アンダーセンコンサルティング 入社 1994 年 3 月 ジーエフシー株式会社 入社 1999 年 4 月 個人経営コンサルタント業 開始 2008 年 7 月 株式会社ブックチャンス 取締役 2008 年 8 月 当社 社外取締役(現任) 2013 年 3 月 リネットジャパン株式会社(現リネットジャ パンリサイクル株式会社) 取締役(現任) 2018 年 9 月 CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Director (現任) 2019 年 5 月 MOBILITY FINANCE(CAMBODIA) PLC. Director (現任) 2019 年 10 月 PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC. Director (現任)	一 株

(修正後)

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する当社 の株式数
4	たかはし よしたか 高橋 義孝 (1965 年 5 月 31 日生)	1990 年 4 月 アンダーセンコンサルティング 入社 1994 年 3 月 ジーエフシー株式会社 入社 1999 年 4 月 個人経営コンサルタント業 開始 2008 年 7 月 株式会社ブックチャンス 取締役 2008 年 8 月 当社 社外取締役 (現任) 2013 年 3 月 リネットジャパン株式会社 (現リネットジャ パンリサイクル株式会社) 取締役 <u>(削除)</u> 2018 年 9 月 CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Director (現任) 2019 年 5 月 MOBILITY FINANCE(CAMBODIA) PLC. Director (現任) 2019 年 10 月 PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC. Director (現任)	— 株

【修正箇所 2】

24 ページ

企業集団の現況 (6) 主要な事業所(2020 年 9 月 30 日現在) ② 子会社

(修正前)

名称	所在地
リネットジャパン株式会社	愛知県大府市

(修正後)

名称	所在地
リネットジャパン <u>リサイクル</u> 株式会社	愛知県大府市

【修正箇所 3】

26 ページ

会社の状況 (1) 株式の状況 ③ 株主数

(修正前) 6,421 名

(修正後) 6,689 名

【修正箇所 4】

27 ページ、28 ページ

会社の状況 (2)新株予約権等の状況

①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

(修正前)

1.第 12 回新株予約権 (2014 年 12 月 25 日株主総会決議)

(略)

保有人数及び新株予約権の数 当社取締役 3 名 39 個、当社社外取締役 1 名 5 個

当社社外監査役 2 名 6 個

(略)

2.第 13 回新株予約権 (2016 年 9 月 26 日取締役会決議)

(略)

(修正後)

1.第 12 回新株予約権 (2014 年 12 月 25 日株主総会決議)

(略)

保有人数及び新株予約権の数 当社取締役 1 名 13 個、当社社外取締役 1 名 5 個

当社社外監査役 2 名 6 個

(略)

2.第 13 回新株予約権 (2016 年 9 月 26 日取締役会決議)

(略)

3.第 14 回新株予約権 (2017 年 8 月 31 日取締役会決議)

新株予約権の数 2,715 個 (新株予約権 1 個につき 100 株)

新株予約権の払込金額 1 個につき 560 円

新株予約権の行使価額 1 個につき 560 円

新株予約権の行使期間 2020 年 1 月 1 日から 2027 年 9 月 18 日まで

保有人数及び新株予約権の数 当社取締役 2 名 389 個、当社社外取締役 1 名 67 個

当社社内監査役 1 名 27 個、当社社外監査役 2 名 54 個

新株予約権の行使条件

イ 本新株予約権の割当を受けた者 (以下、「受託者」という。) は、本新株予約権を行使することができず、かつ、本要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者 (以下、「新株予約権者」という。) のみが本新株予約権を行使できることとする。

ロ 受益者は、2018 年 9 月期から 2019 年 9 月期までのいずれかの事業年度に係る EBITDA (当社の有価証券報告書における連結損益計算書に記載される税金等調整前当期純利益から特別利益を控除し特別損失及び支払利息を加算した金額に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載される減価償却費、のれん償却額及び繰延資産償却額を加算したもの。) が、下記各号に掲げる条件を満たした場合、満たした条件に応じて、交付を受けた本新株予約権のうち当該条件に応じた割合を乗じた本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準

の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a) 3億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち 50%

(b) 5億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち 75%

(c) 7億円を超過している場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち 100%

ハ 受益者は、本新株予約権を取得した時点において当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員である場合は、本新株予約権の取得時から権利行使時まで継続して、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

ニ 受益者が権利行使期間中に死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することができない。

ホ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

ヘ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

【修正箇所 5】

29 ページ

会社の状況 (3)会社役員の状況 ①取締役及び監査役の状況(2020年9月30日現在)

(修正前)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	高橋 義孝	<u>リネットジャパン株式会社 取締役</u> CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Director MOBILITY FINANCE (CAMBODIA) PLC. Director PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC. Director

(修正後)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役	高橋 義孝	<u>(削除)</u> CHAMROEUN MICROFINANCE PLC. Director MOBILITY FINANCE (CAMBODIA) PLC. Director PREVOIR (KAMPUCHEA) MICRO LIFE INSURANCE PLC. Director

【修正箇所 6】

30 ページ

会社の状況 (3)会社役員の状況 ②取締役及び監査役の報酬等（当事業年度に係る報酬等の総額）
（修正前）

区分	人数	報酬等の総額
取締役 （うち社外取締役）	<u>6</u> 名 （ <u>1</u> 名）	72,752 千円 （4,050 千円）
監査役 （うち社外監査役）	<u>3</u> 名 （ <u>2</u> 名）	7,800 千円 （4,800 千円）
合計 （うち社外役員）	<u>9</u> 名 （ <u>3</u> 名）	80,552 千円 （8,850 千円）

（修正後）

区分	人数	報酬等の総額
取締役 （うち社外取締役）	<u>4</u> 名 （ <u>1</u> 名）	72,752 千円 （4,050 千円）
監査役 （うち社外監査役）	<u>3</u> 名 （ <u>2</u> 名）	7,800 千円 （4,800 千円）
合計 （うち社外役員）	<u>7</u> 名 （ <u>3</u> 名）	80,552 千円 （8,850 千円）

【修正箇所 7】

49 ページ

小型家電リサイクル事業 中長期戦略

（修正前）2023.9 期

パソコン回収のトップランナーへ
自治体連携・広告宣伝の強化
業務用パソコンの回収本格化
売上高 26 億円・経常利益 10 億円

（修正後）2023.9 期

パソコン回収のトップランナーへ
自治体連携・広告宣伝の強化
業務用パソコンの回収本格化
（削除）